

平成29年度行政事業レビューシート (内閣府)																
事業名	防犯灯・防犯カメラ等緊急整備事業			担当部局庁	政策統括官(沖縄政策担当)			作成責任者								
事業開始年度	平成29年度	事業終了(予定)年度	平成29年度	担当課室	総括担当参事官室			参事官 中嶋 護								
会計区分	一般会計															
根拠法令(具体的な条項も記載)	内閣府設置法			関係する計画、通知等	沖縄県における犯罪抑止に関する対策について(平成28年6月3日 沖縄県における犯罪抑止対策推進チーム)											
主要政策・施策	沖縄振興、地方創生			主要経費	その他の事項経費											
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度)	沖縄県における犯罪を抑止し、沖縄県民の安全・安心を確保することを目的とする。															
事業概要(5行程度以内。別添可)	平成28年5月に沖縄県で発生した米軍関係者による事件を受け、このような悲惨な事件を繰り返さないため設置された「沖縄県における犯罪抑止対策推進チーム」により、沖縄県における犯罪抑止に関する対策の一環として実施が決定。市町村が防犯灯・街路灯・防犯カメラを設置する際に、平成29年度に限って国が全額補助(維持管理費は市町村負担)を行う。															
実施方法	補助															
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	当初予算	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求									
		補正予算	-	-	-	1,476	-									
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-									
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-									
		予備費等	-	-	-	-	-									
		計	0	0	0	1,476	0									
	執行額	-	-	-	-	-										
	執行率(%)	-	-	-	-	-										
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	#DIV/0!		#DIV/0!	#DIV/0!												
平成29・30年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由												
	沖縄安全対策事業費補助金	1,476	-													
	計	1,476	-													
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標年度	目標最終年度							
			成果実績	-	-	-	-	-	-	-						
			目標値	-	-	-	-	-	-	-						
			達成度	%	-	-	-	-	-	-						
根拠として用いた統計・データ名(出典)																
横断的な施策に係る成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	分類	成果実績	単位	26年度	27年度	28年度	中間目標年度	目標最終年度						
				目標値	円/t-CO2	-	-	-	-	-						
				達成度	%	-	-	-	-	-						
	地球温暖化対策関係	算出方法	成果実績	目標値	達成度	単位	26年度	27年度	28年度	中間目標年度	目標最終年度					
円/t-CO2												-	-	-	-	-
%												-	-	-	-	-
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載																

定量的な成果目標の達成が困難な場合	定量的な目標が設定できない理由及び定量的な成果目標	定量的な目標が設定できない理由			定性的な成果目標と26～28年度の達成状況・実績					
		犯罪抑止については、事に至らないために何が出来るかという点が眼目であるため。				防犯灯・街路灯・防犯カメラを設置することにより、犯罪を抑止し、沖縄県民の安全・安心の確保に寄与することを目標とする。				
事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 29 年度	
	犯罪を抑止し、沖縄県民の安全・安心の確保を図る。	交付決定自治体数	実績	箇所	-	-	-	-	-	
			目標値	箇所	-	-	-	-	41	
達成度	%	-	-	-	-	-	-	-		
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標			単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込	
	交付決定自治体数	活動実績	箇所	-	-	-	-	-		
		当初見込み	箇所	-	-	-	41	-		
単位当たりコスト	算出根拠			単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込		
	X執行額/Y交付決定自治体数	単位当たりコスト	百万円	-	-	-	36			
		計算式	X/Y	-	-	-	執行額(1,476百万円)/交付決定自治体数(41市町村)			

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	平成28年5月に沖縄県で発生した米軍関係者による事件を受けて、沖縄県民の安心・安全を確保する必要性は高い。国民の生命と財産を守ることは政府の重要な責務であり、政府一丸となって、沖縄県民の安心・安全を確保する必要がある。 二度と悲惨な事件を繰り返さないため、犯罪を抑止し、徹底した対策を早急に推進する必要がある。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	-
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		
	競争性のない随意契約となったものはないか。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	-	
事業の有効性	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-	
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	
関連事業	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
点検・改善結果	点検結果	-	
	改善の方向性	-	

外部有識者の所見

行政事業レビュー推進チームの所見

現
状
通
り

事業の有効性・効率性・成果について適切かつ的確に検証するとともに、予算の効率的執行に努めるべき。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

予
定
終
了
通
り

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	/
平成25年度	-	平成26年度	-	平成27年度	-	
平成28年度	-					

※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

